

平成26年度第3回常任理事会及び 第5回理事会を開催

1月20日(火)、秋田キャッスルホテル(秋田市)において、本会の平成26年度第3回常任理事会及び第5回理事会を開催しました。

常任理事会では、理事会提出議案について審議が行われ、原案どおり可決決定されました。

引き続き開催された理事会では、藤澤会長が議長となり、会員の加入及び脱退についての承認や、平成26年度一般会計収支予算の更正について審議が行われ、いずれも原案どおり可決決定されたほか、平成27年度に本会が創立60周年を迎えることから、記念事業の実施について報告が行われ、開催日時及び開催場所、開催内容等が決定されました。

なお、記念事業の概要については以下のとおりです。



【理事会の様子】

～「秋田県中小企業団体中央会創立60周年記念事業」について～

- 開催日時：平成27年11月12日(木)午後1時30分～
- 開催場所：秋田キャッスルホテル
- 開催内容：記念講演会(講師 ジャーナリスト 櫻井よしこ 氏)
記念式典及び表彰、祝賀パーティ

※ 詳しい内容につきましては、決定次第ご案内致します。

円安による中小企業・ 小規模事業者への影響調査

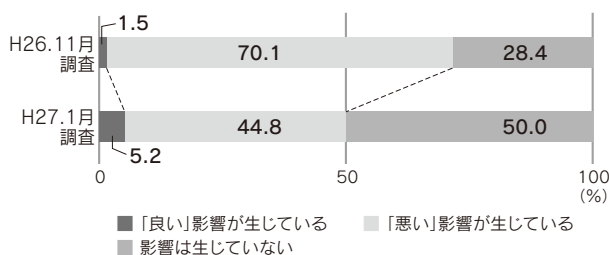
本会では、昨今の円安進行が県内の中小企業・小規模事業者にどのような影響を及ぼしているかを把握するため、四半期毎に実施している中小企業景況調査の調査対象企業(会員組合の組合員企業)75社を対象に、昨年11月と今年1月の2回にわたり、標記調査を実施しました。

以下、調査結果の概要についてご報告いたします。

【調査の概要】

- 1 調査期間 ①平成26年11月21日(金)～11月28日(金) ②平成27年1月7日(水)～1月20日(火)
- 2 調査対象 中小企業景況調査 調査対象企業75社
- 3 調査方法 FAXによるアンケート調査
- 4 回答状況 ①11月調査 67社(89.3%) ②1月調査 58社(77.3%)

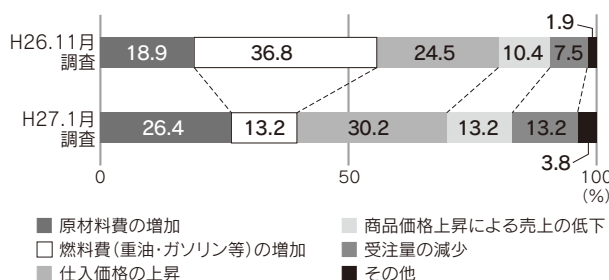
図-1 円安による企業経営への影響



1. 円安による企業経営への影響

円安による企業経営への影響について、全体の半数の企業が「影響は生じていない」と回答しており、昨年11月調査と比較し改善の傾向が見て取れるが、その一方で、製造業や卸売業を中心に4割を超える企業が「『悪い』影響が生じている」と回答しており、依然として、円安の進行が県内の中小企業・小規模事業者へマイナスの影響を及ぼしていることが窺える。(図-1)

図-2 企業経営に対する「悪い」影響の内容(複数回答)



2. 企業経営に対する「悪い」影響の内容(複数回答)

円安による企業経営への影響について、「『悪い』影響が生じている」と回答した企業より、「悪い」影響の内容について複数選択してもらった結果、「仕入価格の上昇」、「原材料費の増加」と回答する企業が全体の半数を超え、業種を問わず各種コストアップを企業経営に対する悪影響の要因とする企業が多数を占めている。(図-2)